

再就職の規制等について

京都工芸繊維大学人事労務課

国立大学法人は公的な性格を有する法人であり、その業務運営における高い公正性や国民からの信頼を確保する必要があることから、平成 27 年 4 月に独立行政法人通則法（国立大学法人に準用）により、国家公務員と同様に、再就職規制が導入されています。

本法律の周知徹底を図るため、本学においても、新たに「国立大学法人京都工芸繊維大学役職員の再就職の規制等に関する規則」を制定いたしましたので、違漏のないよう十分ご留意願います。

[本件担当] 人事労務課 職員係

内線：7020

E-mail: j-shokuin@jim.kit.ac.jp

再就職あっせんの禁止

(第 3 条関係)

次の行為は禁止されています。

➤ 常勤役職員が密接関係法人等（※ 1）に対し、

①他の常勤役職員・そのOBを、当該密接関係法人等に再就職させることを目的として、

（1）他の常勤役職員・そのOBに関する情報を提供すること

（2）再就職させようとする地位に関する情報提供を依頼すること

②他の常勤役職員・そのOBを、当該密接関係法人等に再就職させるよう要求又は依頼すること

➤ 役員又は職員（非常勤を含む。）が営利企業等（※ 2）に対し、

③自ら又は他の役職員（非常勤を含む。）が行う法令等違反行為（※ 3）の見返りとして、他の役職員（非常勤を含む。）・そのOBの営利企業等への再就職をあっせんすること

<例>

- ・他の職員・職員OBの名前・職歴の提供
- ・職務内容や待遇等の求人情報の照会
- ・他の職員・職員OBの再就職の要求、依頼

なお、円滑な再就職に特に配慮を要する次に掲げる業務に従事している役職員を密接関係法人等の地位に就かせる目的で行う場合は、あっせんは禁止されていません。

○基礎研究、福祉に関する業務、研究開発に関する業務（基礎研究に関する業務を除く。）

※教員は基礎研究を行うことから、一般的に、上記①と②のあっせん規制の適用を受けません。

○大学その他の教育研究機関において専ら研究又は教育に従事する者であって任期（10年以内に限り。）を定めて専ら研究又は教育に従事する職員として採用された他の常勤役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行うとき。

○職員をいわゆる現役出向させることを目的として行うとき。

※1 密接関係法人等

情報の提供、依頼又は要求等の禁止行為の日より前5年間に係る事業年度のいずれかにおいて、本学との間に締結した売買、賃借、請負その他の契約の総額が2千万円以上である営利企業等であって、当該契約の総額の当該事業年度における売上額又は仕入額等の総額の占める割合が25%以上であるものや、本学が財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる営利企業等をいう。

※2 営利企業等

商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業及び営利企業以外の法人（国、国際機関、地方公共団体、通則法第2条第4項に規定する行政執行法人及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人を除く。）をいう。この中には、私立大学や国立大学法人等が含まれる。

※3 法令等違反行為

本学が定める規則、国立大学法人法や他の法律に違反する行為であって、例えば、職員就業規則第25条に違反して、在職中に知り得た情報を他に漏らすことや自己の職務や地位を私的に利用することなどが考えられる。

在職中の求職の規制

(第4条関係)

役員又は職員（非常勤を含む。）が営利企業等に対して、法令等違反行為の見返りとして、再就職することを要求又は約束することは禁止されています。

<例>

- ・職務上知り得た情報を提供する見返りに、自己の再就職の要求、約束

再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出

(第5条関係)

役員又は職員（非常勤を含む。）は、営利企業等に再就職した本学の元常勤役職員から、以下のよう働きかけを受けた場合は、様式第1号により、学長へ届け出なくてはなりません。

- ①再就職者であって、離職後2年以内である者から、その者の離職前5年間の職務に属するものに関係する業務の契約等事務（※4）に関して、法令等違反行為の要求又は依頼（※5）があった場合
- ②再就職者であって、役員又は管理職（※6）の地位にあった者から、離職後2年以内に契約等事務に関して、法令等違反行為の要求又は依頼があった場合
- ③再就職者から、再就職者自らが決定した契約等事務に関して、法令等違反行為の要求又は依頼があった場合

<例>

- ・再就職先企業との契約を有利にするよう要求、依頼
- ・公になっていない情報を提供するよう要求、依頼
- ・再就職先企業の処分を甘くするよう要求、依頼
- ・再就職先企業の許認可を認めるよう要求、依頼

【届出様式】

- ・別記様式第1号 法令等違反行為の働きかけを受けた場合

※4 契約等事務

「契約等事務」とは、①再就職者が地位に就いている営利企業等との間で締結される売買、貸借、請負、その他の契約、②当該営利企業等に対する処分に関する事務などが該当します。

※5 要求又は依頼

「要求又は依頼」とは、契約等事務に関して、作為又は不作為を求める行為だけでなく、公開されていない事項に関する質問（情報提供の要求）も規制の対象となります。

※6 管理職

職員給与規則別表第12の職名区分欄に掲げる職をいいます。

在職中に営利企業等へ再就職の約束をした場合の届出

(第6条関係)

常勤役職員が、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合は、様式第2号により、速やかに学長へ届け出なくてはなりません。

また、届出内容に変更があった場合又は約束が失効した場合についても様式第3～4号により届出が必要となります。

なお、再就職先が私立大学や他の国立大学法人等（退職手当の勤続期間が通算される場合は除く。）となる場合も該当いたしますので、再就職が決定した場合には、人事労務課までご相談下さい。

【届出様式】

- ・別記様式第2号 再就職を約束した場合
- ・別記様式第3号 再就職の届出内容に変更があった場合
- ・別記様式第4号 再就職の約束が失効した場合